

いのちを大切にする社会へ

民主党は社会保障の充実のために 全力を尽くします。

社会保障の安定化・充実化のためだったはずの社会保障と税の一体改革。
しかし、自公政権になったいま、「消費税を引き上げるのに
社会保障制度改革は後退するのではないかと
国民から不安の声が上がっています。

「病気や障害が悪化してからでは遅い。要支援1、2を介護保険から外すことは、生活の満足度、充実度の観点から考えたときにいかがなものか」
(介護施設リハビリ指導員)

皆さんの声



「送迎がなくなると外に出られなくなり、話す相手がいなくなる。孤独になることが不安」
(要支援2のデイサービス利用者)

安倍政権は、サービス削減、自己負担増を含めた介護保険法改正案の2014年通常国会提出をめざしています

- 要支援1、2を介護保険のサービス対象から切り離し市町村事業へ移行
- 特別養護老人ホームは要介護3以上に限定
- 年収280万円以上ある利用者の負担を2割に引き上げる
- 一定の預貯金等、不動産資産(単身で1千万、夫婦で2千万円程度の預貯金、固定資産税評価で2千万円以上の不動産を想定)を持つ人は、食費や部屋代を補助する特養入居補助をカット

「アベノミクスで給料アップと言うが介護現場では報酬を上げられない。処遇を改善しなければますます介護職員が確保しにくくなる」(介護施設採用担当者)

「0歳児は3人に保育士1人、1~2歳児は6人に保育士1人という基準になっているが、1年ごとに子どもの成長は全然違う。きめ細やかな人員配置基準を引き上げてもらいたい」(保育園関係者)

「昨年、人工呼吸器をつける決断をして、生きることを選びました。しかし、月4万円の自己負担アップ。小学生の子どもが二人います。これだけ自己負担がかかり家族に迷惑がかかるなら、私は人工呼吸器をつけない方がよかった」(難病患者)

民主党はサービス削減、自己負担増だけの改革は許しません!



11月8日、民主、自民、公明3党は、消費税増税に伴う社会保障制度の充実策を議論する実務者会議の第1回会議を開催。政府は来年度に見込んで約5兆円の増収分のうち5千億円を社会保障充実に充てる方針としています。民主党は少なくとも1兆円に増額するよう要請しました。

政府案にプラス5千億円の充実分として民主党が提案した6項目

- 1 協会けんぽの国庫負担引き上げによる中小企業の社会保険料負担の軽減
- 2 診療報酬引き上げ
- 3 介護職員賃金アップ
- 4 小児がんや難病患者の自己負担アップの中止
- 5 保育園の人員配置基準引き上げによる保育の質の向上
- 6 非正規雇用の年金や医療保険の適用拡大

※要支援とは、「日常生活の一部に介護が必要なものの、介護サービスを受ければ、心身の機能維持・改善が見込める」というケース。
しかし、要支援1の43%、要支援2の53%は認知症であることが厚労省資料で明らかになっており、介護サービスを受ければ改善が見込めるケースとなるか疑問。